

意見の概要

介護予防・日常生活支援総合事業について

- ・ 利用料が高くなり、利用者の負担が増大するのではないか。
 - ・ 利用料によって、サービスの利用をやめる人もいる。
 - ・ 利用料を気にして敢えて変更申請をしない人もいる。
 - ・ 年金6万円程度の方は、利用料の影響を受けやすい。
- ・ 利用者への通知など、利用者が不安を抱くことがないように対応してほしい。

ボランティアの活用について

- ・ ボランティアはどのようなところを考えているか。
- ・ 有償ボランティア（犬の散歩や電球の付け替え）の取り組みを行政が支援してほしい。

施設について

- ・ 住環境の整備が掲げられているが、軽度者や低所得者の住まいの整備はあるのか。
- ・ グループホームの整備の予定はないのか。
- ・ グループホームは費用が高く入所できない場合もあり、有効活用されるよう独自補助があるとよいのではないかと。
- ・ 後期高齢者は、今後30年増え続けるが、10年先しか見ずに計画するのはどうか。

人材確保について

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の人材の確保は可能か。
- ・ ホームヘルパーが不足している。
- ・ 人材確保や離職防止の取り組みが必要ではないか。

出かける場について

- ・ 出かける場（ご近所福祉等）は、歩いて5分の範囲が理想、整備してほしい。

医療と介護の連携について

- 介護保険施設、保険外施設でも看取りができる体制づくり
- ・ たとえば、有料老人ホームやサービス付高齢者向け賃貸住宅で、訪問看護、訪問介護、訪問診療が関わりながら、看取りをしていくような体制が必要ではないか。
- ・ 医療機関と事業者団体の情報交換の機会の確保をしてほしい。行政、医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター、地域住民代表、事業者等の横断的な組織編成。

地域包括ケアシステムについて

- ・ 地域包括ケア構想の中で、だれがどのように音頭をとり、その中で地域密着型サービス事業者がどのような役割分担をしながらかかわっていけばよいのかを協議する場が必要ではないか。
- ・ 地域の組織（民生委員、自治会等）への地域包括ケアシステムに向けての取り組みをどこから働きかけるのか。

人材の確保と質の向上について

- ・ 地域密着型サービス事業者同士が支援の考え方や地域交流等の手法を学び、サービスの質的向上につながるように行政がイニシアチブをとることは可能か。
- ・ 事業所単位で必要な研修は行っているが、介護職の資質向上に関する研修は共通しているので、研修会を共同で行う仕組みはできないか。